



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所 東
 コード番号 5644 URL <https://www.metalart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 友岡 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 潤二 (TEL) 077-563-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	33,830	2.6	2,630	18.6	2,845	17.5	1,773	10.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,404百万円(△18.0%) 2025年3月期第3四半期 2,037百万円(△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 618.09	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	546.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 46,582	百万円 28,049	% 53.6
2025年3月期	44,261	26,514	53.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 24,965百万円 2025年3月期 23,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 64.00	円 銭 —	円 銭 69.00	円 銭 133.00
2026年3月期	—	75.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 44,600	% 1.5	百万円 2,970	% △0.8	百万円 3,250	% △0.1	百万円 2,090	% 4.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名）— 、除外 : 有
1社（社名） 株式会社メタルフォージ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期3Q | 3,157,382株 | 2025年3月期 | 3,157,382株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期3Q | 294,742株 | 2025年3月期 | 254,790株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期3Q | 2,868,905株 | 2025年3月期3Q | 2,947,320株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の持ち直しや賃金動向の改善などを背景に、個人消費マインドの回復やインバウンド消費の増加が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、資源価格の高止まりや円安基調の継続による物価上昇、人手不足の常態化などが企業活動や個人消費に影響を及ぼし、先行きに対する不透明感は依然として残る状況となりました。世界経済においては、米国ではインフレ抑制を目的とした高金利水準が継続する中、個人消費や設備投資に鈍化の動きが見られました。欧州においても、エネルギー価格の高止まりや物価上昇の影響を受け、景気減速への懸念が続きました。中国経済では、不動産市場の低迷や内需の弱さが継続しており、景気回復の足取りは鈍い状況で推移いたしました。さらに、米国の通商政策を巡る動向にも留意が必要な状況となっており、これに加えて、地政学的リスクの長期化や国際情勢の緊張を背景に、為替市場や金融市場は不安定な動きとなるなど、世界経済全体としても依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの受注環境は、自動車部門においてはアセアン市場の経済低迷により海外子会社の販売が減少したものの、国内では一部顧客の出荷停止の影響が解消されたことと、需要が底堅く推移したことが相まって、販売は前年同期と比較して増加しました。建設機械部門・農業機械部門においては、需要の低迷は続いているものの、底打ちの兆しが見られ、販売は前年同期と比較して増加しました。その他においても、依然として需要の力強さは見られないものの、新規拡販の寄与により販売は前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は338億3千万円（前年同期比2.6%増）となりました。

部門別では、自動車部品は281億1千3百万円（前年同期比0.8%増）、建設機械部品は39億4千7百万円（前年同期比3.0%増）、農業機械部品は6億5千万円（前年同期比20.3%増）、その他部品は11億1千9百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

損益面におきましては、売上の増加に加え、グループを挙げて徹底した原価低減を進めるとともに、エネルギー等の資源価格高騰や労務コスト上昇分の価格転嫁を推進した結果、営業利益は26億3千万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は28億4千5百万円（前年同期比17.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に計上した受取補償金の反動減や、海外子会社からの配当金に係る源泉所得税を法人税等に計上しましたが、営業利益および経常利益の増加により17億7千3百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ23億2千万円増加し、465億8千2百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が3億8千1百万円増加、電子記録債権が5億4千5百万円増加、仕掛品が2億9百万円減少、原材料及び貯蔵品が5億5千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億7千3百万円増加し、257億3千5百万円となり、固定資産は、有形固定資産が9億9千7百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ10億4千7百万円増加し、208億4千7百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が2億2千1百万円増加、電子記録債務が5千4百万円減少、短期借入金が8億円増加、またその他に含まれている未払金が2億4千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億5千9百万円増加し、159億3千2百万円となりました。固定負債は、長期借入金の4億9千9百万円減少により、前連結会計年度末に比べ4億7千3百万円減少し、26億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益17億7千3百万円の計上による増加、剰余金の配当による4億1千4百万円の減少、為替換算調整勘定が2億2千7百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億3千4百万円増加し、280億4千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、受注環境は依然として不安定な状況にあるものの、2025年11月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績は、さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	9,734	10,116
受取手形及び売掛金	5,126	5,051
電子記録債権	2,828	※1 3,373
製品	561	467
仕掛品	2,084	1,875
原材料及び貯蔵品	3,138	3,694
その他	986	1,153
流动資産合計	24,461	25,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,298	5,672
機械装置及び運搬具（純額）	9,047	8,431
土地	3,044	4,216
その他（純額）	1,361	1,430
有形固定資産合計	18,752	19,749
無形固定資産	28	29
投資その他の資産		
投資有価証券	243	302
その他	784	775
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,018	1,068
固定資産合計	19,800	20,847
資産合計	44,261	46,582
負債の部		
流动負債		
買掛金	4,411	4,633
電子記録債務	5,175	5,121
短期借入金	2,319	3,119
未払法人税等	473	485
賞与引当金	479	270
役員賞与引当金	36	28
その他	1,777	2,274
流动負債合計	14,673	15,932
固定負債		
長期借入金	2,200	1,700
退職給付に係る負債	679	715
役員退職慰労引当金	132	-
資産除去債務	23	23
その他	37	161
固定負債合計	3,073	2,600
負債合計	17,746	18,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	2,002
利益剰余金	18,952	20,311
自己株式	△527	△663
株主資本合計	22,564	23,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	160
為替換算調整勘定	676	903
退職給付に係る調整累計額	110	107
その他の包括利益累計額合計	899	1,171
非支配株主持分		
純資産合計	26,514	28,049
負債純資産合計		
	44,261	46,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	32,966	33,830
売上原価	28,919	29,268
売上総利益	4,047	4,562
販売費及び一般管理費	1,829	1,932
営業利益	2,217	2,630
営業外収益		
受取利息	179	212
受取配当金	6	7
物品売却益	28	27
その他	42	32
営業外収益合計	256	279
営業外費用		
支払利息	19	30
為替差損	12	13
固定資産処分損	16	3
その他	2	17
営業外費用合計	51	64
経常利益	2,422	2,845
特別利益		
受取補償金	102	-
特別利益合計	102	-
特別損失		
支払補償金	39	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前四半期純利益	2,485	2,845
法人税等	629	811
四半期純利益	1,856	2,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	244	261
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,611	1,773

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,856	2,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	48
為替換算調整勘定	213	324
退職給付に係る調整額	△7	△2
その他の包括利益合計	181	370
四半期包括利益	2,037	2,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,728	2,045
非支配株主に係る四半期包括利益	308	359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2025年6月26日開催の第94期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金に計上しておりました122百万円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
電子記録債権	－百万円	32百万円

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	21,874	3,832	541	694	26,942
インドネシア	6,024	—	—	—	6,024
合計	27,898	3,832	541	694	32,966

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	22,530	3,947	650	1,119	28,248
インドネシア	5,582	—	—	—	5,582
合計	28,113	3,947	650	1,119	33,830

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,648百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸收合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社メタルフォージ

事業の内容 熱間ハンマー鍛造、プレス鍛造、熱処理、機械加工及び金型製作

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メタルフォージを消滅会社とする吸收合併

(4) 結合後企業名称

株式会社メタルアート

(5) その他取引の概要に関する事項

主力である自動車市場の電動化及び日本の超少子高齢化にグループ一体となり事業構造を変革し、機動的かつ柔軟に対応することを目的とした吸收合併

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。